

令和7年度

鴻巣市水道事業会計予算  
及び予算に関する説明書



## 令和7年度 鴻巣市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度鴻巣市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	53,800 戸
(2)	年間総有収水量	11,720,000 m <sup>3</sup>
(3)	1日平均有収水量	32,110 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業	
	配水設備拡張事業	196,091 千円
	配水設備改良事業	658,925 千円
	原水及び浄水設備改良事業	401,214 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,369,833 千円
	第1項 営業収益	2,116,883 千円
	第2項 営業外収益	252,949 千円
	第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,319,165 千円
	第1項 営業費用	2,266,178 千円
	第2項 営業外費用	42,986 千円
	第3項 特別損失	1 千円
	第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額967,679千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,273千円、建設改良積立金10,000千円、過年度分損益勘定留保資金843,406千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	429,455 千円
	第1項 企業債	353,000 千円
	第2項 工事負担金	49,974 千円
	第3項 国庫補助金	26,480 千円
	第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,397,134 千円
	第1項 建設改良費	1,278,707 千円
	第2項 企業債償還金	118,427 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	資本的支出	1 建設改良費	水質監視装置更新工事	千円		千円
				134,090	令和7年度	40,227
					令和8年度	93,863

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査等業務委託	令和7年度から令和8年度まで	30,030千円
上下水道料金調定システム更新業務	令和7年度から令和13年度まで	62,778千円及び消費税の合計額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道施設建設改良事業	千円 353,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。 その他の資金については、融通先と協議して定める。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 157,456千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、182千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、45,869千円と定める。

令和7年2月20日提出

鴻巣市長 並木正年

# 予算に関する説明書

(参考資料)

## 令和7年度 鴻巣市水道事業会計予算実施計画

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,369,833	
	1 営業収益		2,116,883	
		1 給水収益	2,031,700	
		2 受託工事収益	17,400	
		3 その他営業収益	67,783	
	2 営業外収益		252,949	
		1 加 入 金	106,238	
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	
		3 他 会 計 補 助 金	182	
		4 長期前受金戻入	138,874	
		5 雑 収 益	7,384	
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,319,165	
	1 営業費用		2,266,178	
		1 原水及び浄水費	1,011,039	
		2 配水及び給水費	191,992	
		3 受託工事費	17,402	
		4 業 務 費	222,034	
		5 総 係 費	172,555	
		6 減 価 償 却 費	644,055	
		7 資 産 減 耗 費	7,100	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		42,986	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,218	
		2 雑 支 出	2,768	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			429,455	
	1 企業債		353,000	
		1 企業債	353,000	
	2 工事負担金		49,974	
		1 工事負担金	49,974	
	3 国庫補助金		26,480	
		1 国庫補助金	26,480	
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,397,134	
	1 建設改良費		1,278,707	
		1 配水設備拡張費	196,091	
		2 配水設備改良費	658,925	
		3 原水及び浄水設備改良費	401,214	
		4 営業設備費	3,220	
		5 事務費	19,257	
	2 企業債償還金		118,427	
		1 企業債償還金	118,427	

令和7年度 鴻巣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,591
減価償却費	644,055
固定資産除却費	7,000
固定資産売却損益(△は益)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112
長期前受金戻入額	△ 138,874
受取利息及び配当金	△ 270
支払利息及び企業債取扱諸費	20,218
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,724
未払金の増減額(△は減少)	1,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,780
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	524,119
受取利息及び配当金	270
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 20,218
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,171

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,164,434
工事負担金による収入	49,974
国庫補助金による収入	26,480
固定資産の売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,087,980

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	353,000
企業債の償還による支出	△ 118,427
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,573

資金増加額(又は減少額)	△ 349,236
資金期首残高	1,668,104
資金期末残高	1,318,868

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	退職 給付費	計		
本 年 度	15	(1) 18	1	73,406	51,137	1	124,545	31,471	156,016
前 年 度	15	19	249	76,136	51,691	1	128,077	35,962	164,039
比 較	0	(1) △ 1	△ 248	△ 2,730	△ 554	0	△ 3,532	△ 4,491	△ 8,023

※( )は再任用短時間勤務職員外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	時間外勤務 手当	通勤 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	住居 手当
	本 年 度	1,830	2,616	4,672	5,499	1,302	32,140	2,130	948
	前 年 度	2,135	3,180	4,888	5,499	1,307	31,934	2,130	618
	比 較	△ 305	△ 564	△ 216	0	△ 5	206	0	330

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,730	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分		684	
		その他の増減分		△ 3,414	
手 当	△ 554	制度改正に伴う増減分		△ 138	扶養手当の改正による
		その他の増減分		△ 416	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,205
	平均給与月額(円)	369,024
	平均年齢(歳)	43.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,444
	平均給与月額(円)	390,125
	平均年齢(歳)	44.7

#### (2) 初任給

区	分	企業職(円)
高	校卒	176,100
大	学卒	202,400

#### (3) 級別職員数

区	分	企業職員		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在		8級	0	0.0
		7級	1	5.3
		6級	2	10.5
		5級	1	5.3
		4級	5	26.3
		3級	5	26.3
		2級	5	26.3
		1級	0	0.0
		合計	19	100.0
令和6年1月1日現在		8級	0	0.0
		7級	0	0.0
		6級	3	15.8
		5級	2	10.5
		4級	6	31.6
		3級	4	21.1
		2級	2	10.5
		1級	2	10.5
		合計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区	分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企	業	部長 参与	副部長 参与	課長 副参与	副課長 主幹	主査 副主査	主任	主事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 18	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A)	(%) 72.2	72.2		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 19	19	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 18	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	6	6
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A)	(%) 94.7	94.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.90
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	89.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	11,094
代表的な特殊勤務手当の名称	工務手当 緊急出動手当 待機手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)2.30	(1.200)2.30	(2.40)4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

※( )は再任用短時間勤務職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2% ~15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年 度	年割額	左 の 財 源	
					国県補助金	企業債
			千円	千円	千円	千円
1	1	馬室浄水場記録装置用 コントローラー更新工事	令和6年度	58,080	0	0
			令和7年度	15,400	0	0
			計	73,480	0	0
1	1	吹上第二浄水場自家発電機 オーバーホール（工事）	令和6年度	32,660	0	0
			令和7年度	158,400	0	0
			計	191,060	0	0

債 務 負 担 行 為

令和7年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額	
		期 間	金 額
		千円	千円
水質検査等業務委託	30,030	—	—
上下水道料金調定システム更新業務	62,778千円及び 消費税の合計額	—	—

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額	
		期 間	金 額
		千円	千円
土木積算システム更新業務	5,640千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和6年度	2,673
公営企業会計システム更新業務	11,700千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和6年度	3,030
水道施設運転管理等包括業務委託	1,433,702千円及び 消費税の合計額	令和4年度 ～ 令和6年度	571,560
水質検査等業務委託	20,449	令和6年度	0
配水管新設工事	49,000	令和6年度	0
配水管布設替工事	136,000	令和6年度	0
たな卸資産購入限度額	45,317	令和6年度	0

する 調 書

内 訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込) 額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額に 対する進捗率	
その他	千円	千円	千円	千円	千円	%	
	58,080	58,080		58,080		79.0	
	15,400		15,400	15,400		21.0	
	73,480	0	58,080	15,400	73,480	0	100.0
	32,660		32,660	32,660		17.1	
	158,400		158,400	158,400		82.9	
	191,060	0	32,660	158,400	191,060	0	100.0

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務 発生予定額	左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度 ～ 令和8年度	30,030	0	0	30,030
令和7年度 ～ 令和13年度	62,778千円及び 消費税の合計額	0	0	62,778千円及び 消費税の合計額

当該年度以降の支払義務 発生予定額	左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度 ～ 令和8年度	3,210千円及び 消費税の合計額	0	0	3,210千円及び 消費税の合計額
令和7年度 ～ 令和8年度	8,945千円及び 消費税の合計額	0	0	8,945千円及び 消費税の合計額
令和7年度 ～ 令和9年度	914,102千円及び 消費税の合計額	0	0	914,102千円及び 消費税の合計額
令和7年度	20,449	0	0	20,449
令和7年度	49,000	0	0	49,000
令和7年度	136,000	0	0	136,000
令和7年度	45,317	0	0	45,317

# 令和6年度 鴻巣市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,759,851		
	(2) 受託工事収益	11,136		
	(3) その他営業収益	<u>65,756</u>	1,836,743	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,002,286		
	(2) 配水及び給水費	167,659		
	(3) 受託工事費	11,136		
	(4) 業務費	179,422		
	(5) 総係費	168,049		
	(6) 減価償却費	630,091		
	(7) 資産減耗費	11,916		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,170,559</u>	
	営業損失			333,816
3	営業外収益			
	(1) 加入金	134,060		
	(2) 受取利息及び配当金	898		
	(3) 他会計補助金	117,736		
	(4) 長期前受金戻入	136,205		
	(5) 雑収益	<u>16,033</u>	<u>404,932</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,367		
	(2) 雑支出	<u>2,892</u>	<u>20,259</u>	<u>384,673</u>
	経常利益			50,857
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			50,857
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>180,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>230,857</u></u>

# 令和6年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		448,579,582	
ロ 建物	886,383,673		
減価償却累計額	<u>△ 571,537,156</u>	314,846,517	
ハ 構築物	23,625,357,681		
減価償却累計額	<u>△ 11,848,608,718</u>	11,776,748,963	
ニ 機械及び装置	5,069,109,655		
減価償却累計額	<u>△ 3,358,952,761</u>	1,710,156,894	
ホ 車両運搬具	12,633,509		
減価償却累計額	<u>△ 11,711,168</u>	922,341	
ヘ 工具、器具及び備品	25,909,400		
減価償却累計額	<u>△ 23,447,382</u>	2,462,018	
ト 建設仮勘定		<u>179,169,000</u>	
有形固定資産合計			14,432,885,315

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>227,135</u>	
無形固定資産合計			227,135

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

#### 固定資産合計

14,633,112,450

### 2 流動資産

(1) 現金			50,000
(2) 預金			1,668,054,310
(3) 未収金	176,161,076		
未収金貸倒引当金	<u>△ 682,000</u>	175,479,076	
(4) 貯蔵品			6,670,085
(5) 前払費用			0
(6) 前払金			0
(7) 有価証券			0
(8) その他流動資産			0

#### 流動資産合計

1,850,253,471

#### 資産合計

16,483,365,921

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,569,976,008		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,569,976,008	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>231,113,000</u>		
引当金合計		<u>231,113,000</u>	
固定負債合計			1,801,089,008
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,426,947		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		118,426,947	
(3) 未払金		153,135,877	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,815,000</u>		
引当金合計		12,815,000	
(7) その他流動負債		<u>102,165,425</u>	
流動負債合計			386,543,249
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,096,334,601	
収益化累計額		<u>△ 2,897,188,860</u>	
繰延収益合計			<u>3,199,145,741</u>
負債合計			5,386,777,998

資本の部

6 資本金			10,797,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	8,634,710		
ロ 利益積立金	50,000,000		
ハ 建設改良積立金	10,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>230,857,000</u>		
利益剰余金合計		<u>299,491,710</u>	
剰余金合計			<u>299,491,710</u>
資本合計			<u>11,096,587,923</u>
負債資本合計			<u>16,483,365,921</u>

# 令和7年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		448,579,582	
ロ 建物	886,383,673		
減価償却累計額	<u>△ 585,004,601</u>	301,379,072	
ハ 構築物	24,822,791,681		
減価償却累計額	<u>△ 12,343,879,441</u>	12,478,912,240	
ニ 機械及び装置	5,069,109,655		
減価償却累計額	<u>△ 3,494,057,501</u>	1,575,052,154	
ホ 車両運搬具	12,633,509		
減価償却累計額	<u>△ 11,841,966</u>	791,543	
ヘ 工具、器具及び備品	25,909,400		
減価償却累計額	<u>△ 23,528,047</u>	2,381,353	
ト 建設仮勘定		<u>179,169,000</u>	
有形固定資産合計			14,986,264,944

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>227,135</u>	
無形固定資産合計			227,135

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

#### 固定資産合計

15,186,492,079

### 2 流動資産

(1) 現金			50,000
(2) 預金			1,318,817,896
(3) 未収金	184,884,700		
未収金貸倒引当金	<u>△ 570,000</u>	184,314,700	
(4) 貯蔵品			8,450,085
(5) 前払費用			0
(6) 前払金			0
(7) 有価証券			0
(8) その他流動資産			0

#### 流動資産合計

1,511,632,681

#### 資産合計

16,698,124,760

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1, 813, 261, 019

ロ その他の企業債

0

企業債合計

1, 813, 261, 019

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

231, 114, 000

引当金合計

231, 114, 000

固定負債合計

2, 044, 375, 019

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

109, 714, 989

ロ その他の企業債

0

企業債合計

109, 714, 989

(3) 未払金

154, 176, 176

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ 賞与引当金

12, 789, 000

引当金合計

12, 789, 000

(7) その他流動負債

102, 165, 425

流動負債合計

378, 845, 590

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6, 212, 788, 601

収益化累計額

△ 3, 036, 063, 373

繰延収益合計

3, 176, 725, 228

負債合計

5, 599, 945, 837

資 本 の 部

6 資本金

10, 977, 096, 213

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

8, 634, 710

ロ 利益積立金

50, 000, 000

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

62, 448, 000

利益剰余金合計

121, 082, 710

剰余金合計

121, 082, 710

資本合計

11, 098, 178, 923

負債資本合計

16, 698, 124, 760



令和7年度 鴻巣市  
基 礎  
( 収 益 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業収益		2,369,833	2,452,799	△ 82,966
1 営業収益		2,116,883	2,130,201	△ 13,318
	1 給水収益	2,031,700	2,042,700	△ 11,000
	2 受託工事収益	17,400	17,500	△ 100
	3 その他営業収益	67,783	70,001	△ 2,218
2 営業外収益		252,949	322,597	△ 69,648
	1 加 入 金	106,238	179,641	△ 73,403
	2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	270	0
	3 他 会 計 補 助 金	182	210	△ 28
	4 長期前受金戻入	138,874	135,945	2,929
	5 雑 収 益	7,384	6,530	854
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 水道事業会計予算

資 料 (1)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 水 収 入	2,031,700	料金収入
1 受 託 工 事 収 益	17,400	受託工事収益
1 消 火 施 設 負 担 金	20,700	消火栓補修費負担金
2 材 料 売 却 収 益	1	
3 手 数 料	3,020	設計審査手数料 1,350 工事検査手数料 1,350 給水装置工事事業者指定等手数料 320
4 受 託 金	44,061	下水道使用料徴収事務等受託金
5 雑 収 益	1	
1 加 入 金	106,238	加入金
1 預 金 利 息	1	
2 有 価 証 券 利 息	269	有価証券利息
1 一 般 会 計 補 助 金	182	東日本大震災避難者減免補助金
1 国 庫 補 助 金	5,732	
2 県 補 助 金	822	
3 工 事 負 担 金 及 び 加 入 金	98,386	
4 受 贈 財 産 評 価 額	33,934	
1 不 用 品 売 却 収 益	3,257	不用水道メーター売却収益
2 そ の 他 雑 収 益	4,127	行政財産使用料 33 複写機等使用料 10 水道メーター再評価戻入 4,084
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業費用		2,319,165	2,399,960	△ 80,795
1 営業費用		2,266,178	2,347,738	△ 81,560
	1 原水及び浄水費	1,011,039	1,119,490	△ 108,451
	2 配水及び給水費	191,992	188,027	3,965

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 備 消 品 費	500	浄水場消耗品	
2 光 熱 水 費	1,500	下水道使用料	
3 通 信 運 搬 費	194	浄水場電話料	
4 委 託 料	284,692	水道施設運転管理等包括業務委託料	253,487
		水質検査等業務委託料	20,449
		緊急時水質検査業務委託料	542
		箕田浄水場汚泥処分業務委託料	214
		施設整備基本計画策定業務委託料	10,000
5 手 数 料	3	土地改良区浄化槽使用料	
6 賃 借 料	107	水源井及び排水管路用地賃借料	
7 修 繕 費	12,000	浄水場設備等修繕	
8 動 力 費	108,577	浄水場、水源井及び水質監視装置等電力料	
9 材 料 費	710	浄水場修繕材料	
10 補 償 金	1		
11 受 水 費	602,754	県水受水費	
12 雑 費	1		
1 備 消 品 費	403	消耗工具等	353
		事務用消耗品	50
2 印 刷 製 本 費	30	水道使用者配布用パンフレット	
3 通 信 運 搬 費	61	郵券料	
4 委 託 料	86,373	緊急漏水位置調査業務委託料	276
		配水及び給水管維持管理業務委託料	42,083
		水道施設運転管理等包括業務委託料	32,294
		マッピングシステムデータ更新業務委託料	8,116
		土木積算システム保守委託料	264
		水管橋点検業務委託料	3,340

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	3 受 託 工 事 費	17,402	17,502	△ 100
	4 業 務 費	222,034	199,474	22,560

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
5	手数料料	1	土地改良区水路敷占用許可手数料
6	賃借料	776	水道管理設用地賃借料 127 土地改良区水路敷占用料 16 土木積算システムリース料 627 公共工事発注者支援データベースシステム利用料 6
7	修繕費	88,631	給配水管修繕 67,881 消火栓修繕 20,700 機械工具等修繕 50
8	路面復旧費	15,295	道路舗装復旧費
9	薬品費	20	残留塩素測定試薬
10	材料費	400	漏水等補修用資材
11	補償金	1	
12	雑費	1	
1	材料費	1	
2	工事請負費	17,400	受託工事
3	雑費	1	
1	備用品費	495	料金調定システム用消耗品 430 その他消耗品 65
2	印刷製本費	937	水道広報紙等
3	通信運搬費	9,519	郵券料 9,410 料金調定システム専用回線使用料 109
4	委託料	154,582	水道料金等徴収業務委託料 95,494 開閉栓業務委託料 19,737 料金調定システム保守委託料 2,472 上下水道料金口座振替データ伝送業務委託料 1,505 検定満期メーター取替業務委託料 33,332 料金調定システムデータ移行業務委託料 550 料金調定システム改修業務委託料 660 ポスティング等業務委託料 832
5	手数料料	9,740	口座振替手数料 3,908 コンビニエンスストア等収納代行手数料 5,832
6	賃借料	679	料金調定システムリース料
7	修繕費	46,081	止水栓等修繕 2,750 機械器具等修繕 150 口径変更用量水器 520 検定満期交換用量水器 40,461 集中検針盤修繕 2,200
8	雑費	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	5 総 係 費	172,555	186,295	△ 13,740

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	1	上下水道事業運営審議会委員報酬(15人分)	
2	給料	65,224	職員給	
3	手当	35,853	扶養手当	1,260
			管理職手当	2,016
			地域手当	4,110
			時間外勤務手当	4,963
			通勤手当	1,251
			期末勤勉手当	18,811
			特殊勤務手当	1,870
			住居手当	612
			児童手当	960
4	賞与引当金繰入額	11,206	期末勤勉手当	9,406
			職員共済組合負担金	1,800
5	法定福利費	25,914	職員共済組合負担金	19,059
			市町村総合事務組合負担金	6,280
			公務災害補償基金負担金	221
			社会保険料	304
			雇用保険料	50
6	退職給付費	1	退職給付引当金	
7	旅費	150	普通旅費	70
			研修旅費	80
8	備用品費	1,759	コピーカウンター料	442
			図書	88
			非常災害用ポリ袋	561
			啓発用品	100
			その他消耗品	568
9	燃料費	550	自動車ガソリン代	
10	光熱水費	4	電気使用料	
11	印刷製本費	381	予算書	58
			決算書	58
			封筒	112
			会計伝票等	153
12	通信運搬費	450	電話料	420
			郵券料	30
13	委託料	19,712	宿日直業務委託料	19,514
			企業会計支援業務委託料	198
14	手数料	756	車検整備等手数料	519
			E B 伝送サービス手数料	132
			公金振込手数料	55
			諸手数料	50
15	賃借料	4,589	企業会計システム使用料	1,010
			事務所等使用料	1,995
			給水車リース料	1,584
16	修繕費	690	自動車修繕	640
			機械器具等修繕	50
17	補償金	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	6 減 価 償 却 費	644,055	629,849	14,206
	7 資 産 減 耗 費	7,100	7,100	0
	8 その他営業費用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		42,986	42,221	765
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,218	19,129	1,089
	2 雑 支 出	2,768	3,092	△ 324
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18	研修費	538	水道技術管理者資格取得講習会 各種講習会、研修会	260 278
19	交際費	10	交際費	
20	厚生費	35	新聞購読料	
21	租税課金	67	自動車重量税	
22	負担金	364	日本水道協会負担金 近隣水道事業体実務研究会負担金 安全運転管理者協会負担金	339 10 15
23	保険料	3,729	水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車任意保険料 建物総合損害共済保険料 公金総合保険料	578 2,462 96 456 128 9
24	貸倒引当金繰入額	570	貸倒引当金	
25	雑費	1		
1	有形固定資産 減価償却費	644,055	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	13,467 495,271 135,105 131 81
1	固定資産除却費	7,000	有形固定資産除却費	
2	たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	
1	材料売却原価	1		
1	企業債利息	20,217	財務省・財政融資資金 地方公共団体金融機構資金 銀行等引受資金	3,428 16,688 101
2	一時借入金利息	1		
1	不用品売却原価	2,268	不用水道メーター売却原価	
2	その他雑支出	500	廃棄物処理費等	
1	消費税及び 地方消費税	20,000	令和7年度消費税及び地方消費税納付予定額	
1	固定資産売却損	1		
1	予備費	10,000		

基 礎  
( 資 本 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増 (△減)
① 資本的収入		429,455	431,629	△ 2,174
1 企業債		353,000	320,400	32,600
	1 企業債	353,000	320,400	32,600
2 工事負担金		49,974	105,728	△ 55,754
	1 工事負担金	49,974	105,728	△ 55,754
3 国庫補助金		26,480	0	26,480
	1 国庫補助金	26,480	0	26,480
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
県補助金		0	5,500	△ 5,500

資 料 (2)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 企 業 債		353,000	上水道事業債
1 工 事 負 担 金		49,974	消火栓設置工事負担金 1,200 消火栓移設工事負担金 9,600 上尾道路関連工事負担金 28,674 その他工事負担金 10,500
1 国 庫 補 助 金		26,480	社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			(廃項)

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 資本的支出		1,397,134	1,338,252	58,882
1 建設改良費		1,278,707	1,203,354	75,353
	1 配水設備拡張費	196,091	172,706	23,385
	2 配水設備改良費	658,925	726,526	△ 67,601
	3 原水及び浄水設備改良費	401,214	279,794	121,420
	4 営業設備費	3,220	5,889	△ 2,669
	5 事務費	19,257	18,439	818
2 企業債償還金		118,427	134,898	△ 16,471
	1 企業債償還金	118,427	134,898	△ 16,471

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 委託料	30,051	配水管新設工事設計業務委託料
2 工事請負費	166,040	配水管新設工事 164,840 消火栓設置工事 1,200
1 委託料	110,029	配水管布設替工事設計業務委託料 71,254 配水管路更新計画見直し業務委託料 21,879 上尾道路関連配水管布設替設計業務委託料 16,896
2 工事請負費	540,495	配水管布設替工事 465,047 消火栓移設工事 9,600 上尾道路関連工事 55,348 その他負担金工事 10,500
3 負担金	1	
4 補償金	8,400	推進工事に伴う補償金
1 委託料	50,952	テレメータ専用回線切替詳細設計業務委託料 14,652 馬室浄水場配水池耐震補強設計業務委託料 36,300
2 工事請負費	350,262	馬室浄水場記録装置用コントローラー更新工事 15,400 吹上第二浄水場自家発電機オーバーホール(工事) 158,400 水質監視装置更新工事 40,227 馬室・人形・吹上第二浄水場コンデンサ更新工事 4,730 川里浄水場配水流量計更新工事 8,800 鴻巣7号井テレメータ等更新工事 15,620 箕田浄水場ろ過ポンプ盤更新工事 104,500 吹上4号井導水管更新工事 2,585
1 量水器購入費	2,520	量水器新設分
2 備品購入費	700	水害対策用水嚢
1 給料	8,182	職員給
2 手当	7,318	扶養手当 570 管理職手当 600 地域手当 562 時間外勤務手当 536 通勤手当 51 期末勤勉手当 3,923 特殊勤務手当 260 住居手当 336 児童手当 480
3 法定福利費	3,757	職員共済組合負担金 2,912 市町村総合事務組合負担金 819 公務災害補償基金負担金 26
1 企業債償還金	118,427	財務省・財政融資資金 59,167 地方公共団体金融機構資金 58,026 銀行等引受資金 1,234

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 低価法（重要性の乏しいものを除く）によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。  
建物 38年～50年  
構築物 38年～60年  
機械及び装置 8年～20年  
車両運搬具 4年～6年  
工具、器具及び備品 5年～15年
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職給付引当金  
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額は簡便法によっている。
  - (3) 賞与引当金  
職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,488	千円
1年超	0	千円
計	1,488	千円

### その他の注記

1. 引当金の取崩し
  - (1) 貸倒引当金  
当年度において、債権の貸倒れによる損失に充てるために、貸倒引当金を使用する。
  - (2) 賞与引当金  
当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金を使用する。